

特集

# 争点：多様な学び保障

一橋大学〈教育と社会〉研究会は、教育諸学の共同によって〈教育と社会〉との関連を問うことをめざして四半世紀前に誕生し、各時代の争点に向き合い研究を展開してきた。いま教育界を賑わせている「教育機会確保法案」は、長らく日本の公教育の基調となってきた就学義務制を問うものであるだけに期待と危惧が交錯するかたちで多様な論点が存在する。本特集においては、各論者が、各自の専門領域から、本法案の射程や展望、法案をめぐる議論の動向、他国事例の検討などを通じて現在の日本の〈教育と社会〉のあり方を問う。

## 教育機会確保法案の政治社会学

—情勢分析と権利保障実質化のための試論—

山本 宏樹(東京電機大学)

## 教育支援センター(適応指導教室)の「整備」政策をめぐる課題と展望

樋口 くみ子(早稲田大学)

## 夜間中学政策の転換点において問われていることは何か

—その歴史から未来を展望する—

江口 怜(東北大学)

## 学びたい場で学ぶ自由をいかに支えるか

—外国人の子どもの公立学校・外国人学校の選択をめぐる—

山野上 麻衣(一橋大学大学院)

## 公的に保障されるべき教育とは何か

—インフォーマル教育の国際比較から—

丸山 英樹(上智大学)、太田 美幸(一橋大学)、二井 紀美子(愛知教育大学)、  
見原 礼子(長崎大学)、大橋 知穂(JICA/インフォーマル・オルタナティブ教育専門家)

## フリースクールの位置づけをめぐる教育実践運動の課題

南出 吉祥(岐阜大学)

ご注文方法：当会宛に、Eメール、FAX、郵送にて、ご住所、宛名、必要部数、連絡先（Eメールアドレスまたは電話番号）をお知らせください。振込用紙を同封して雑誌を郵送いたします。

定価1600円+郵送実費

一橋大学〈教育と社会〉研究会  
〒186-8601 東京都国立市中2-1  
一橋大学大学院社会学研究科教育社会学共同研究室内  
Fax:042-580-8649  
email: edu.and.soc@gmail.com